



平成 20 年 2 月 26 日

各 位

会 社 名：キッコーマン株式会社
（コード：2801 東証・大証第 1 部）
代表者名：代表取締役専務執行役員 染谷 光男
問合せ先：執行役員 広報・IR 部長 中村 隆晴
（TEL：03 - 5521 - 5811）

会 社 名：株式会社紀文フードケミファ
（コード：4065 東証第 1 部）
代表者名：代表取締役社長 重山 俊彦
問合せ先：執行役員 経営企画部長 増田 和生
（TEL：03 - 3206 - 0778）

キッコーマン株式会社による株式会社紀文フードケミファの株式交換による 完全子会社化に関するお知らせ

キッコーマン株式会社（以下、「キッコーマン」といいます。）と株式会社紀文フードケミファ（以下、「紀文フードケミファ」といいます。）は、本日開催された両社それぞれの取締役会において、キッコーマンを完全親会社、紀文フードケミファを完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）に関する基本合意書締結を決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本株式交換の効力発生日に先立ち、紀文フードケミファの株式は東京証券取引所において上場廃止となる予定です。

記

1. 株式交換による完全子会社化の目的

キッコーマンは、高いクオリティの商品・サービスを提供していくことを経営理念に掲げ、「食と健康」の分野でのグローバルな事業展開を行ってまいりました。トップブランドであるキッコーマンしょうゆを始めとして、つゆ・たれ等のしょうゆ関連調味料や飲料・酒類・健康食品・バイオなどの事業で世界各市場に合わせた開拓と深耕を行っております。

紀文フードケミファは、大豆、海藻、魚類といった自然の恵みと醗酵物を素材に、『抽出技術』を核として健食健美を科学する』企業を目指し、豆乳飲料事業を核に、トップブランドとしての地位を築き上げてまいりました。

こうした両社の方針が合致し、両社協業での飲料事業の強化を目的にキッコーマンと紀文フードケミファは、平成 16 年 2 月 26 日より資本及び業務提携関係を構築し、相互の経営資源を有効的に活用することで両社の事業拡大、新商品の共同開発、効率化を図ってまいりました。両社は、特にチルド飲料やチルドスープの共同開発など、キッコーマンのデルモンテ事業と紀文フードケミファの豆乳飲料分野を中心とした取り組み強化を軸に事業面での協業を進め、平成 18 年 6 月 23 日付けにて紀文フードケミファがキッコーマンの連結子会社となったことにより、飲料事業分野にとどまらず、健康食品やバイオ

分野など新たな分野におけるシナジー創出に努めてまいりました。

しかし、昨今は食品原材料等の高騰や市場競争の激化が進み、両社を取り巻く環境が変化している状況を踏まえ、これまでの両社の関係をさらに強化し、築き上げてきた資本・業務提携のスピードアップを図るために、キッコーマンは、紀文フードケミファを完全子会社化し、資本・業務提携の成果を着実なものとするのが重要と判断いたしました。また、紀文フードケミファは、激変する経営環境の下で企業価値を向上させるためには、今回の完全子会社化は必要な施策であると判断いたしました。

上記のとおり、今回の目的がキッコーマンによる紀文フードケミファの完全子会社化であり、これを迅速に行うことが両社にとって重要であるとの判断から、株式交換という手法によることといたしました。

本株式交換を経て、経営を一体化し、共同開発などにとどまらず、両社の持つ経営資源を迅速且つ効率的に投入できる体制をもって両社の持つ飲料事業等の機能強化を図ることで、グループとしての中長期的な成長戦略を確実に実行し、両社の企業価値向上を目指してまいります。

【利益相反を回避するための措置】

紀文フードケミファの取締役7名のうち、1名はキッコーマンの代表取締役を兼務しており、特別利害関係者にあたることから、紀文フードケミファの上記の取締役会の審議及び決議には参加していません。加えて、利益相反を回避する観点から、紀文フードケミファの取締役のうち、キッコーマンの常務執行役員との兼務である取締役1名は、紀文フードケミファの上記の取締役会の審議及び決議には参加していません。また、同じく利益相反を回避する観点から、紀文フードケミファ監査役のうち、キッコーマンの取締役との兼務である社外監査役1名は本株式交換の審議への参加及び意見表明をしていません。

なお、決議に参加した紀文フードケミファの取締役5名のうち、キッコーマンの顧問を兼務している1名と、キッコーマンの従業員を兼務している1名につきましては、キッコーマンの業務執行を行っておらず、キッコーマンにおいて本株式交換に関与しうる立場にありません。

【上場廃止となる見込み及びその事由】

本株式交換の結果、効力発生日である平成20年8月1日(予定)をもってキッコーマンは紀文フードケミファの完全親会社となります。完全子会社となる紀文フードケミファの普通株式は、東京証券取引所の有価証券上場規程に従い、所定の手続きを経て、上場廃止となる予定です(現在予定されている紀文フードケミファ株式の上場廃止日は、平成20年7月28日です。)。上場廃止後は東京証券取引所において紀文フードケミファ株式を取引することはできません。

【上場廃止を目的とする理由及び代替措置の検討状況】

本株式交換は、上記のとおり、紀文フードケミファをキッコーマンの完全子会社とすることによって、両社の企業価値向上を図ることを目的とするものであり、紀文フードケミファの普通株式の上場廃止自体を目的とするものではございませんが、本株式交換が行われた場合には、紀文フードケミファの普通株式は上場廃止となる予定です。しかしながら、本株式交換の対価であるキッコーマンの普通株式は東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場されておりますので、本株式交換後においても、各市場において取引機会が確保されております。また、本株式交換は両社の企業価値向上を図るものであるため、今後キッコーマンの普通株式を保有することとなる紀文フードケミファの株主の皆様を含め、ご期待にお応えすることができるものであると考えております。

なお、紀文フードケミファの株主のうち、本株式交換に伴い、キッコーマンの単元未満株式(1,000株未満の株式)を所有することとなる株主においては、取引所市場で単元未満株式を売却することはできません。しかし、キッコーマンの単元未満株式を所有することとなる株主においては、単元未満株式の買増制度または単元未満株式の買取制度をご利用いただくことができます。お取扱いの詳細につきましては、別途株式交換契約締結時にお知らせいたします。さらに、本株式交換の手に関連する紀文フードケミファの少数株主の権利保護を目的とした会社法上の規定として、紀文フードケミファの株主については、会社法第785条及び第786条の規定に従って、株主がその有する株式の買取請求を行うこ

とができる旨が定められております。この方法による請求を行うために必要な手続等に関しては、株主各位において自らの責任にて確認され、ご判断いただくこととなります。

【公正性を担保するための措置】

キッコーマンは紀文フードケミファの総株主の議決権の過半数以上をすでに保有していることから、株式交換比率の公正性・妥当性を担保するための措置として、両社は別個独立に第三者算定機関を選定し、株式交換比率算定を依頼しております。両社は、今後、第三者算定機関による株式交換比率に関する算定結果を踏まえ、両社間で慎重な交渉・協議を行った上で株式交換比率を決定する予定です。株式交換比率及び交換対価の公正性に関する詳細につきましては、別途株式交換契約締結時にお知らせいたします。

2. 株式交換の要旨

(1) 株式交換の日程

株式交換決定取締役会	平成 20 年 2 月 26 日(火)
株式交換基本合意書締結	平成 20 年 2 月 26 日(火)
株式交換決議取締役会	平成 20 年 3 月 19 日(水) (予定)
株式交換契約締結	平成 20 年 3 月 19 日(水) (予定)
株主総会基準日 ()	平成 20 年 3 月 31 日(月) (予定)
株式交換承認株主総会 ()	平成 20 年 6 月中旬 (予定)
最終売買日(紀文フードケミファ)	平成 20 年 7 月 25 日(金) (予定)
上場廃止日(紀文フードケミファ)	平成 20 年 7 月 28 日(月) (予定)
株式交換の予定日(効力発生日)	平成 20 年 8 月 1 日(金) (予定)
株券交付日	平成 20 年 9 月中旬 (予定)

()なお、キッコーマンは、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づき、「簡易株式交換」の手続により、株主総会の承認を得ずに本株式交換を行う予定です。

(2) 株式交換比率

紀文フードケミファの普通株式に対し、キッコーマンの普通株式を割当て交付いたします。なお、株式交換比率につきましては、第三者機関による市場株価平均法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法(DCF法)等の評価手法を用いた算定結果を参考として、当事者間で協議の上、決定いたします。決定事項につきましては、別途株式交換契約締結時にお知らせいたします。

(3) 株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

紀文フードケミファは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 株式交換当事会社の概要 (平成 19 年 9 月 30 日現在)

(1) 商号	キッコーマン株式会社	株式会社紀文フードケミファ
(2) 事業内容	しょうゆ、しょうゆ関連調味料、食品、酒類、飲料、医薬品等の製造及び販売	豆乳を主とする飲料、ヒアルロン酸、ロイド、アルギンの化成品、業務用食材等の製造及び販売
(3) 設立年月日	大正 6 年 12 月 7 日	昭和 14 年 12 月 18 日
(4) 本店所在地	千葉県野田市野田 250 番地	東京都中央区入船二丁目 1 番 1 号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 牛久 崇司	代表取締役社長 重山 俊彦

(6)	資本金	11,599百万円	3,585百万円		
(7)	発行済株式数	197,202,300株	28,281,651株		
(8)	純資産	205,625百万円(連結)	15,162百万円(個別)		
(9)	総資産	347,730百万円(連結)	27,337百万円(個別)		
(10)	決算期	3月31日	3月31日		
(11)	従業員数	7,590名(連結)	367名(個別)		
(12)	主要取引先	国分(株) (株)菱食 伊藤忠食品(株) その他	(株)紀文食品 (株)日本アクセス 明治乳業(株) その他		
(13)	大株主及び 持株比率	ステイム・トナズジャパンストラテジックファンド オショアビル -	5.83%	キッコーマン(株)	50.06%
		日本スタートラスト信託銀行(株) (信託口)	4.41%	(株)紀文食品	3.55%
		(株)千秋社	3.40%	ドイツパンクアーゲー・ロンドン ピ・ビ・ノドリー クライアツ 613	1.66%
		日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	3.19%	リマン プラザーズ インターナショナル (ヨーロッパ)	1.55%
		明治安田生命保険(相)	2.48%	日本スタートラスト信託銀行(株) (信託口)	1.55%
(14)	主要取引銀行	(株)三菱東京UFJ銀行 (株)みずほコーポレート銀行 (株)千葉銀行	(株)みずほ銀行 (株)三菱東京UFJ銀行 (株)千葉銀行		
(15)	当事会社間の 関係等	資本関係	キッコーマンは、紀文フードケミファの発行済株式総数の50.06%の株式を保有しております。		
		人的関係	紀文フードケミファの取締役7名の内、1名はキッコーマンの現代表取締役、1名は現常務執行役員、1名は現顧問、1名は現従業員です。また、紀文フードケミファの監査役3名の内、1名はキッコーマンの現取締役です。		
		取引関係 (平成19年3月期)	紀文フードケミファはキッコーマンより商品を仕入れており、取引金額は174百万円です。		
		関連当事者への 該当状況	紀文フードケミファは、キッコーマンの連結子会社です。		

(16) 最近3年間の業績

(単位：百万円)

決算期	キッコーマン株式会社 (完全親会社、連結)			株式会社紀文フードケミファ (完全子会社、個別)		
	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
売上高	344,625	359,906	392,611	24,041	26,012	24,242
営業利益	17,847	18,557	21,646	4,337	4,422	3,261
経常利益	16,649	17,350	20,983	4,320	4,423	3,241
当期純利益	9,487	10,125	10,739	2,511	2,552	1,682
1株当たり当期純利益(円)	48.16	51.80	55.49	88.13	89.56	59.55
1株当たり配当金(円)(個別)	10.00	12.00	15.00	18.00	25.00	25.00
1株当たり純資産(円)	760.33	870.82	906.84	437.12	507.88	540.13

4. 株式交換後の完全親会社の状況

(1) 商号	キッコーマン株式会社
(2) 事業内容	しょうゆ、しょうゆ関連調味料、食品、酒類、飲料、医薬品等の製造及び販売
(3) 本店所在地	千葉県野田市野田250番地
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 牛久 崇司
(5) 資本金	未定
(6) 総資産(連結)	未定
(7) 純資産(連結)	未定
(8) 決算期	3月31日

(9) 会計処理の概要

キッコーマンによる紀文フードケミファの取得処理(パーチェス法の適用)となります。なお、この処理に伴いキッコーマン側で発生するのれんの金額は現段階では未定であり、その発生したのれんの償却については、監査法人と協議の上、その結果が発現すると見積もられる期間において定額法により償却を行う予定であります。会計処理の詳細につきましては、確定次第お知らせいたします。

(10) 今後の見通し

株式交換による業績への影響等を含め、本株式交換にかかる詳細につきましては、別途株式交換契約締結時にお知らせいたします。また、本株式交換の計画に大幅な変更が生じた場合には、速やかに開示させていただく予定であります。

以上